

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月14日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 潔
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋2丁目19番6号
【電話番号】	03(5822)3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋2丁目19番6号
【電話番号】	03(5822)3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期連結 累計期間	第115期 第3四半期連結 累計期間	第114期 第3四半期連結 会計期間	第115期 第3四半期連結 会計期間	第114期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(百万円)	12,230	12,662	4,145	4,658	16,979
経常利益又は 経常損失()(百万円)	48	51	223	159	116
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	191	14	217	154	272
純資産額(百万円)	-	-	6,954	6,817	6,970
総資産額(百万円)	-	-	12,412	12,603	12,129
1株当たり純資産額(円)	-	-	93.78	91.93	93.99
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	2.59	0.20	2.93	2.08	3.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	55.9	54.0	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,794	721	-	-	1,364
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	899	123	-	-	899
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	577	9	-	-	770
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,471	2,235	3,086
従業員数(人)	-	-	285	286	286

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の貸付 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸状況
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 株NAP	東京都 台東区	50	繊維製品の 企画・販売	100	1	1		当社商品 の販売	建物転貸

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(人)	286 (413)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(人)	119 (136)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
卸売り事業	48	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
卸売り事業	2,757	-
通信販売事業	894	-
合計	3,652	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
卸売り事業	3,407	-
通信販売事業	1,250	-
合計	4,658	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

- (1) 当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生していません。
(2) 前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
(3) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は、次のとおりです。

当社グループは、前連結会計年度におきましては、主力である靴下の卸売り事業で、百貨店を中心とする既存販路が減収となった結果、営業損失を計上、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりましたが、当連結会計年度につきましては、売上拡大施策の着実な実行、不採算取引休止等による営業合理化策の推進、前期から推し進めてまいりました人件費を中心とする販管費の削減により、当第3四半期連結累計期間の業績も概ね計画通りの推移となっており、通期では黒字化達成の見込みであり、10月末における資金ポジションから判断いたしましても、継続企業の前提に関する不確実性は確実に回避できるものと判断しております。

なお、諸施策の内容につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策」に記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気低迷から、復興特需などにより緩やかに持ち直しはじめたものの、一方では、欧州諸国の財政不安連鎖や米国経済の減速懸念を背景に円高や株安傾向が依然として続き、総じて先行き不透明な状況が続きました。

当衣料品業界におきましても、震災直後は極めて厳しい状況に陥ったものの、夏場以降は節電消費に後押しされる形でクールビズ関連商材が活況を呈し、比較的順調な回復傾向で推移いたしました。続く秋冬商戦は、秋口での天候不順の影響もあり前年を下回る推移でスタートいたしました。10月以降は気温の低下とともに堅調な回復をしております。

こうしたなか、当社グループは、引き続き新中期経営計画に基づく、「売上拡大」「原価削減」「物流コスト削減」「営業合理化推進」の各施策への取組みに加え、節電エコ需要への対応として、クールビズ、ウォームビズ商材の展開を強く推し進め、主力のレッグウェア事業は概ね計画通りの推移で進捗いたしました。テレビショッピングで展開する婦人服は、震災後も受注が計画を下回り苦戦をいたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は4,658百万円(前年同四半期比513百万円の増収)、営業利益は198百万円(前年同四半期比26百万円の減益)となりました。経常利益につきましては、海外子会社が替評価差損、持分法適用関連会社の投資損失計上の影響もあり159百万円(前年同四半期比63百万円の減益)、四半期純利益につきましては、154百万円(前年同四半期比63百万円の減益)となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(卸売り事業)

主力のレッグウェア事業につきましては、4月以降比較的順調に回復軌道に乗り、夏物商戦ではクールビズが牽引役となり店頭販売も好調に推移、秋物商戦もウォームビズ、エコ需要への期待感から順調な滑り出しとなりました。

当第3四半期連結会計期間に関しては、百貨店、専門店販路において、紳士靴下では、立ち上がりでドレスソックスが不振だったものの、カジュアルソックスは堅調に推移、また防寒系商材の動き出しが例年より早く、夏物最終処分を抑えて秋物のプロパー販売が活性化いたしました。

婦人靴下では、ストッキング類で、オベイクパンストやオーバーニーを中心としたセパーレート物が好調に推移、靴下類ではクルーソックス、ハイソックス、ルームソックスがブランド物を中心に好調に推移いたしました。

また、量販店販路につきましても、大手GMSとのプライベートブランド（PB）、プーマ、キャラクターブランドが牽引し、概ね前年を上回る売上高となりました。

その他販売につきましては、従来のOEM販売、ゴム系販売（注1）、海外子会社販売に、8月に新設いたしました株式会社NAP（注2）によるニットカジュアルシャツの販売（一部OEM販売と相殺）が加わり、概ね計画通りで推移しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の卸売事業全体の売上高は3,591百万円、営業利益は268百万円となりました。

（注1）タイロンデックスにつきましては、工場所在地が洪水被害地域と離れているため直接の影響はなく、現時点では通常通りの操業を続けております。

（注2）当社のOEM販売のうちのアルプスシャツ株式会社に対する販売は、8月以降、連結子会社である株式会社NAPに引き継がれたため、グループ内では連結消去される形となります。

(通信販売事業)

ナイガイ・イムで展開するテレビショッピング及びカタログ通販につきましては、販売は前年を上回る推移となっておりますが、主力のQVCチャンネルの震災直後の放送休止による販売減少に加え、その後の主要放映番組での消化率が悪化したことにより販売が予測を下回り、その対策として実施する在庫処分販売の追加計画等により在庫評価損を計上したことなどから売上総利益が大幅に悪化し、また再販加工物流費の増加等で販管費も計画を上回ったことから、増収ながら大幅な営業損失に至りました。

センチーレワンで展開するインターネットショッピング販売につきましては、主力のバッグを中心に震災後は受注が順調に回復し、累計では計画を上回る販売となり、増収増益基調で推移しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間での通信販売事業全体の売上高は、1,250百万円となりましたが、ナイガイ・イムの大幅な計画乖離により、営業損失が67百万円となりました。

(2)財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して474百万円増加し、12,603百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が851百万円減少し、受取手形及び売掛金が444百万円、商品及び製品が977百万円それぞれ増加しました。固定資産では、無形資産その他がソフトウェア仮勘定の増加で76百万円増加し、投資有価証券が時価の減少により234百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して626百万円増加し、5,785百万円となりました。支払手形及び買掛金が691百万円増加しました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少153百万円等により、前連結会計年度末に対して152百万円減少し、6,817百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、54.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で602百万円の使用、投資活動で38百万円の使用、財務活動で193百万円の獲得となり、為替換算差額等を加えた合計で457百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は2,235百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が165百万円となりましたが、仕入債務の増加882百万円等の資金の増加項目を、売上債権の増加647百万円、たな卸資産の増加852百万円等による資金の減少項目が上回ったため、602百万円の使用（前年同期は1,235百万円の使用）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得18百万円等により、38百万円の使用（前年同期は88百万円の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金で200百万円を調達する一方、長期借入金を6百万円返済し、193百万円の獲得（前年同期は77百万円の獲得）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策

減速を続ける消費環境リスクにも対応できる収益体質の再構築を図るべく、引き続きコスト削減を徹底するとともに、以下に掲げる施策を確実に実行する事で、早急な業績の回復と安定した黒字化の実現に努めてまいります。

売上拡大への取組み

- ・ スポーツ、機能、ファッション分野での高付加価値商品の開発強化と販売拡大
- ・ スポーツ系販路、ドラッグストア販路の販売拡大に注力
- ・ 既存百貨店対策として自社ブランドによる売場シェアの拡大
- ・ 大手GMSとのPB取組み強化
- ・ 子会社による通信販売事業の更なる拡大
- ・ 中国代理商ルートでの中国内での販売拡大

原価削減への取組み

- ・ 国内生産での適時適品供給シェアの拡大（自動補充対象範囲の拡大）
 - ・ 海外生産の強化（直接貿易の仕入強化）
- 物流コスト削減への取組み
- ・ 庫内作業工程（加工等）の削減による変動費圧縮
 - ・ 施設の有効活用（外部物流受託等）による固定費負担の圧縮
- 人員効率を重視した営業合理化策の実施
- ・ 長期不採算取引の休止、上位得意先との取組みの強化（全販路対象）
 - ・ 受注効率改善のため専門店受注方式を改善（ファックス、WEBの活用）

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,000,000
計	278,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,281,815	78,281,815	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	78,281,815	78,281,815	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日		78,281,815		7,592		1,898

(6)【大株主の状況】

平成23年10月31日現在の株主名簿により、平成23年7月31日において大株主であった、中前広美は大株主ではなくなり、以下の、BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)が大株主になったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千 株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,303	1.66

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,364,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,252,000	73,252	-
単元未満株式	普通株式 665,815	-	-
発行済株式総数	78,281,815	-	-
総株主の議決権	-	73,252	-

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナイガイ	東京都台東区柳橋2丁目19番6号	4,244,000	-	4,244,000	5.42
株式会社ウメダニット	新潟県五泉市今泉137	120,000	-	120,000	0.15
計	-	4,364,000	-	4,364,000	5.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	51	52	45	42	38	40	37	39	37
最低(円)	46	29	40	35	35	36	30	33	34

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877	3,728
受取手形及び売掛金	3,220	2,776
商品及び製品	3,521	2,544
仕掛品	12	5
原材料及び貯蔵品	97	90
その他	402	359
貸倒引当金	50	43
流動資産合計	10,082	9,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59	43
土地	58	63
その他(純額)	93	96
有形固定資産合計	211	204
無形固定資産		
のれん	5	21
その他	255	179
無形固定資産合計	260	201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,806	2,041
その他	292	263
貸倒引当金	50	43
投資その他の資産合計	2,049	2,261
固定資産合計	2,521	2,667
資産合計	12,603	12,129

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,451	1,759
短期借入金	1,131	1,120
未払法人税等	31	47
賞与引当金	62	31
返品調整引当金	219	362
その他	636	604
流動負債合計	4,533	3,923
固定負債		
長期借入金	198	204
退職給付引当金	913	868
繰延税金負債	105	146
その他	35	15
固定負債合計	1,252	1,235
負債合計	5,785	5,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金	6,921	6,921
利益剰余金	7,145	7,162
自己株式	460	460
株主資本合計	6,907	6,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	76
為替換算調整勘定	25	10
評価・換算差額等合計	102	65
少数株主持分	13	13
純資産合計	6,817	6,970
負債純資産合計	12,603	12,129

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年10月31日)
売上高	12,230	12,662
売上原価	8,120	8,404
売上総利益	4,110	4,258
販売費及び一般管理費	4,158	4,147
営業利益又は営業損失 ()	48	110
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	23	18
受取保険金	30	15
その他	50	25
営業外収益合計	106	59
営業外費用		
支払利息	15	22
持分法による投資損失	28	30
為替差損	47	49
その他	15	15
営業外費用合計	106	118
経常利益又は経常損失 ()	48	51
特別利益		
固定資産売却益	61	6
その他	6	-
特別利益合計	67	6
特別損失		
固定資産処分損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
割増退職金	183	-
その他	-	0
特別損失合計	184	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	164	44
法人税、住民税及び事業税	27	19
法人税等調整額	-	7
法人税等合計	27	27
少数株主損益調整前四半期純利益	-	16
少数株主利益又は少数株主損失 ()	0	1
四半期純利益又は四半期純損失 ()	191	14

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	4,145	4,658
売上原価	2,592	3,011
売上総利益	1,552	1,647
販売費及び一般管理費	1,328	1,448
営業利益	224	198
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
貯蔵品売却益	3	3
受取保険金	30	15
その他	7	6
営業外収益合計	41	25
営業外費用		
支払利息	7	8
持分法による投資損失	18	27
為替差損	11	26
その他	4	1
営業外費用合計	42	64
経常利益	223	159
特別利益		
固定資産売却益	1	6
その他	5	-
特別利益合計	7	6
特別損失		
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	230	165
法人税、住民税及び事業税	13	9
法人税等調整額	-	0
法人税等合計	13	9
少数株主損益調整前四半期純利益	-	155
少数株主利益又は少数株主損失()	0	1
四半期純利益	217	154

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	164	44
減価償却費	43	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	14
賞与引当金の増減額(は減少)	18	30
返品調整引当金の増減額(は減少)	169	143
退職給付引当金の増減額(は減少)	535	45
受取利息及び受取配当金	26	19
支払利息	15	22
為替差損益(は益)	3	49
持分法による投資損益(は益)	28	30
売上債権の増減額(は増加)	231	462
たな卸資産の増減額(は増加)	982	1,000
仕入債務の増減額(は減少)	152	758
その他	269	84
小計	1,592	689
利息及び配当金の受取額	27	18
利息の支払額	13	21
割増退職金の支払額	183	-
法人税等の支払額	31	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,794	721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	555	-
有価証券の償還による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	17	14
有形固定資産の売却による収入	79	-
無形固定資産の取得による支出	62	79
貸付金の回収による収入	19	4
その他	25	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	899	123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	-
長期借入れによる収入	80	50
長期借入金の返済による支出	2	39
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	577	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	340	851
現金及び現金同等物の期首残高	2,811	3,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,471	2,235

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、諸暨市龍的絲橡筋有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除いております。 また、株式会社NAPは新たに設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が15百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、531百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、530百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)																				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr> <td>運賃及び物流諸掛</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料諸手当</td> <td>1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>116百万円</td> </tr> </table>	運賃及び物流諸掛	608百万円	広告宣伝費	341百万円	役員報酬及び給料諸手当	1,700百万円	賞与引当金繰入額	19百万円	退職給付費用	116百万円	<table> <tr> <td>運賃及び物流諸掛</td> <td>724百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料諸手当</td> <td>1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	運賃及び物流諸掛	724百万円	広告宣伝費	361百万円	役員報酬及び給料諸手当	1,600百万円	賞与引当金繰入額	62百万円	退職給付費用	92百万円
運賃及び物流諸掛	608百万円																				
広告宣伝費	341百万円																				
役員報酬及び給料諸手当	1,700百万円																				
賞与引当金繰入額	19百万円																				
退職給付費用	116百万円																				
運賃及び物流諸掛	724百万円																				
広告宣伝費	361百万円																				
役員報酬及び給料諸手当	1,600百万円																				
賞与引当金繰入額	62百万円																				
退職給付費用	92百万円																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)																				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr> <td>運賃及び物流諸掛</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料諸手当</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	運賃及び物流諸掛	202百万円	広告宣伝費	101百万円	役員報酬及び給料諸手当	515百万円	賞与引当金繰入額	19百万円	退職給付費用	26百万円	<table> <tr> <td>運賃及び物流諸掛</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料諸手当</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	運賃及び物流諸掛	289百万円	広告宣伝費	118百万円	役員報酬及び給料諸手当	536百万円	賞与引当金繰入額	4百万円	退職給付費用	24百万円
運賃及び物流諸掛	202百万円																				
広告宣伝費	101百万円																				
役員報酬及び給料諸手当	515百万円																				
賞与引当金繰入額	19百万円																				
退職給付費用	26百万円																				
運賃及び物流諸掛	289百万円																				
広告宣伝費	118百万円																				
役員報酬及び給料諸手当	536百万円																				
賞与引当金繰入額	4百万円																				
退職給付費用	24百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
担保差入定期預金	担保差入定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,113	2,877
642	642
2,471	2,235

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 78,281,815株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,262,062株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴下等繊維製品の企画、製造及び販売を行う「卸売り事業」と繊維製品や革製品等の通信販売を行う「通信販売事業」から構成されており、これら2事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年10月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,206	3,455	12,662	-	12,662
セグメント間の内部売上高又は 振替高	379	-	379	379	-
計	9,586	3,455	13,042	379	12,662
セグメント利益又は損失()	205	90	115	5	110

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,407	1,250	4,658	-	4,658
セグメント間の内部売上高又は 振替高	183	-	183	183	-
計	3,591	1,250	4,842	183	4,658
セグメント利益又は損失()	268	67	200	2	198

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 91.93円	1株当たり純資産額 93.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 2.59円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0.20円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	191	14
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	191	14
普通株式の期中平均株式数(株)	74,023,272	74,013,601

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.93円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 2.08円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
四半期純利益(百万円)	217	154
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	217	154
普通株式の期中平均株式数(株)	74,020,323	74,017,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月9日

株式会社ナイガイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月12日

株式会社ナイガイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 小林 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。